

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 沖繩セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 2023年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	77,299	5.3	15,932	4.7	16,130	5.3	10,852	1.8
2022年3月期	73,426	—	15,222	—	15,321	—	10,660	—

(注) 包括利益 2023年3月期 11,468百万円 (2.5%) 2022年3月期 11,194百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	204.58	—	11.1	13.5	20.6
2022年3月期	198.58	—	11.4	13.3	20.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	119,651	101,121	82.6	1,892.01
2022年3月期	118,609	100,190	81.3	1,796.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 98,877百万円 2022年3月期 96,417百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	14,642	△3,938	△10,633	3,263
2022年3月期	18,774	△13,824	△4,854	3,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	82.00	—	86.00	168.00	4,515	42.3	4.8
2023年3月期	—	86.00	—	45.00	—	4,637	43.0	4.8
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		40.9	

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,200	△1.4	16,300	2.3	16,500	2.3	11,500	6.0	220.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	53,755,800株	2022年3月期	53,755,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,495,418株	2022年3月期	89,256株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	53,046,128株	2022年3月期	53,680,622株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	73,453	4.8	14,378	3.7	14,590	4.2	10,218	0.8
2022年3月期	70,119	—	13,869	—	13,996	—	10,140	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	192.63	—
2022年3月期	188.90	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	114,300	94,825	83.0	1,814.49
2022年3月期	110,901	93,121	84.0	1,735.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 94,825百万円 2022年3月期 93,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は決算短信の開示と同時に、説明会の模様(音声)につきまちは、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績等の状況

昨年7月2日に発生した通信障害では、当社の通信サービスをご利用の全国のお客さまに、多大なご不便とご迷惑をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。社会インフラを支え、安定したサービスを提供しなければならない通信事業者として、本件を重く受け止めております。

再発防止策の徹底を図り、サービスの安定的な運用に向けて全社をあげて取り組んでまいります。

わが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進み、景気停滞から緩やかに持ち直す動きがみられます。一方で欧米各国の金融引き締めによる海外景気の下振れに加え、エネルギー・食料価格の高騰により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましても、物価上昇などによる景気下押しのリスクはあるものの、インバウンド再開の動きや観光支援策により、個人消費や観光産業は持ち直しており、コロナ禍以前の様相を取り戻しつつあります。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。また、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入に伴い、通信各社のサービス・料金プランが多様化し、経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益	73,426	77,299	3,873	5.3
営業費用	58,203	61,367	3,163	5.4
営業利益	15,222	15,932	709	4.7
経常利益	15,321	16,130	809	5.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,660	10,852	191	1.8

当期における営業収益については、マルチブランド通信収入は減少したものの、au でんき売上や端末販売収入が増加したことなどにより、前期比3,873百万円増加（5.3%増）の77,299百万円となりました。

営業費用については、3G設備関連費用が減少したものの、au でんき原価や端末販売原価などが増加し、前期比3,163百万円増加（5.4%増）の61,367百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比709百万円増加（4.7%増）の15,932百万円、経常利益は前期比809百万円増加（5.3%増）の16,130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比191百万円増加（1.8%増）の10,852百万円となりました。

また、設備投資の状況については、5G通信を含む高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は5,460百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ

(モバイルサービス)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	17,900	12,700	△5,200	△29.1
総契約数	649,400	662,200	12,700	2.0
端末販売台数	178,200	151,200	△27,000	△15.2
マルチブランド総合 ARPU (円)	5,202	5,109	△93	△1.8
マルチブランド通信 ARPU (円)	4,440	4,283	△157	△3.5
マルチブランド付加 価値ARPU (円)	762	826	64	8.4

(注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）に数値を変更しております。

前連結会計年度の数値は改定後に組替えて記載しております。

3. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。

マルチブランド通信ARPU : 音声ARPU + データARPU + 割引適用額

マルチブランド付加価値ARPU : 自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告 + 補償サービス

マルチブランド総合ARPU、マルチブランド通信ARPU、マルチブランド付加価値ARPUはスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）に変更しております。

前連結会計年度の数値は改定後に組替えて記載しております。

当期におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が12,700契約増加（2.0%増）の662,200契約となりました。

ARPUについては、マルチブランド総合ARPUは前期比93円減少（1.8%減）の5,109円となりました。このうち、マルチブランド通信ARPUについては、前期比157円減少（3.5%減）の4,283円となりました。マルチブランド付加価値ARPUについては、前期比64円増加（8.4%増）の826円となりました。

(FTTHサービス)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	5,200	4,300	△900	△17.3
累計回線数	114,700	119,100	4,300	3.7

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前期比900回線減少するも、累計回線数は前期比4,300回線増加(3.7%増)の119,100回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増件数	26,100	△17,500	△43,600	-
契約件数	80,200	62,600	△17,500	△21.8

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au 電気の契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるライフデザインサービスの状況につきましては、燃料費調整額の上限を撤廃した影響により解約が増加し、純増件数は前期比43,600契約減少の△17,500契約、契約件数は前期比17,500契約減少(21.8%減)の62,600契約となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	118,609	119,651	1,041	0.9
負債 (百万円)	18,419	18,529	110	0.6
有利子負債 (百万円)	199	106	△92	△46.3
純資産 (百万円)	100,190	101,121	931	0.9
自己資本比率 (%)	81.3	82.6	1.3ポイント	—

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、関係会社短期貸付金が減少したものの、建設仮勘定や売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,041百万円増加（0.9%増）の119,651百万円となりました。

(負債)

負債については、未払法人税等が減少したものの、未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して110百万円増加（0.6%増）の18,529百万円となりました。

(純資産)

純資産については、自己株式の取得や配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加し、前連結会計年度末と比較して931百万円増加（0.9%増）の101,121百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は82.6%（前連結会計年度末は81.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,774	14,642	△4,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,824	△3,938	9,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,854	△10,633	△5,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95	70	△25
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	3,193	95
現金及び現金同等物の期末残高	3,193	3,263	70
フリー・キャッシュ・フロー	4,950	10,704	5,753

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,263百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは10,704百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したものの、減価償却費の減少や未払金の増減額が減少に転じたこと、売上債権の増減額が増加に転じたことなどにより、前連結会計年度と比較して4,132百万円収入が減少し、14,642百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、関係会社短期貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して9,886百万円支出が減少し、3,938百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出や、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して5,779百万円支出が増加し、10,633百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減
営業収益	77,299	76,200	△1,099
営業費用	61,367	59,900	△1,467
営業利益	15,932	16,300	368
経常利益	16,130	16,500	370
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,852	11,500	648

営業収益については、マルチブランド通信ARPU収入の増加が見込まれるものの、auでんきにおいて2023年3月期下期に契約数が大幅に減少した影響により、auでんきの売上は減少が見込まれることから、減収を予想しております。

営業費用については、auでんきの取引減少に伴うコストの減少が見込まれることから、連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は76,200百万円、営業費用は59,900百万円、営業利益は16,300百万円、経常利益は16,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,500百万円を見込んでおります。

■サービスデータ

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
モバイルサービス (注) 1、4				
純増数	12,700	13,000	300	2.4
FTTHサービス (注) 2、4				
純増回線数	4,300	4,000	△300	△7.0
ライフデザインサービス (注) 3、4				
純増件数	△17,500	1,200	18,700	—

(注) 1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるの合計を記載しております。

3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大によりわが国の企業業績や金融市場に影響が生じております。

当社業績や事業活動へは現時点では過大な影響はございませんが、今後の動きについては引き続き注視しつつ、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり45円とすることを予定しております。

なお、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり88円(株式分割後)、連結配当性向は43.0%(株式分割後)となる予定です。

また、次期の中間配当金は1株当たり45円とし、期末配当は1株当たり45円とすることから、年間配当金は1株当たり90円とする予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、通信障害・地震及び津波、台風、洪水などの自然災害・事故・感染症・電力供給制限などによるサービスの停止などを防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟などが当社グループの利益を損なわないかどうか、適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、為替相場の急激な変動や電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、電力の小売り販売をおこなっております。電力市場の動向等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「Our Mind, Timeless Our Challenge, Timeless」のブランドメッセージのもと沖縄県を業務区域として地域に密着した事業を行っており、海外での事業展開はないことから、会社設立から継続して日本基準を採用し、社内外を通じて事業評価の基準としております。

一方で、親会社であるKDDI株式会社は国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

当社グループのIFRS適用については、IFRSに対する投資家ニーズやKDDIグループの一員としての業績評価基準統一の必要性などを総合的に勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	42,751	39,025
減価償却累計額	△32,677	△28,588
機械設備（純額）	10,074	10,437
空中線設備	13,094	13,414
減価償却累計額	△8,789	△9,010
空中線設備（純額）	4,304	4,404
端末設備	1,151	1,130
減価償却累計額	△787	△796
端末設備（純額）	364	334
市内線路設備	15,099	15,495
減価償却累計額	△10,777	△11,436
市内線路設備（純額）	4,322	4,058
市外線路設備	131	131
減価償却累計額	△35	△43
市外線路設備（純額）	96	88
土木設備	815	815
減価償却累計額	△132	△163
土木設備（純額）	682	652
海底線設備	2,792	2,792
減価償却累計額	△760	△965
海底線設備（純額）	2,032	1,827
建物	11,836	11,341
減価償却累計額	△5,003	△5,087
建物（純額）	6,833	6,253
構築物	1,295	1,289
減価償却累計額	△1,025	△1,035
構築物（純額）	269	254
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△138	△146
機械及び装置（純額）	26	18
車両	197	197
減価償却累計額	△181	△189
車両（純額）	15	7
工具、器具及び備品	1,585	1,487
減価償却累計額	△1,216	△1,140
工具、器具及び備品（純額）	369	347
土地	2,150	2,155
建設仮勘定	3,196	7,414
有形固定資産合計	34,738	38,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	31	23
ソフトウェア	314	312
借地権	2	2
その他の無形固定資産	14	13
無形固定資産合計	363	351
電気通信事業固定資産合計	35,101	38,605
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,616	8,415
減価償却累計額	△557	△745
有形固定資産（純額）	8,058	7,670
有形固定資産合計	8,058	7,670
無形固定資産		
無形固定資産合計	198	171
附帯事業固定資産合計	8,257	7,842
投資その他の資産		
投資有価証券	260	384
社内長期貸付金	31	31
長期前払費用	2,206	1,995
繰延税金資産	2,018	1,665
敷金及び保証金	220	219
その他の投資及びその他の資産	27	29
貸倒引当金	△19	△24
投資その他の資産合計	4,745	4,300
固定資産合計	48,104	50,749
流動資産		
現金及び預金	3,193	3,263
売掛金	28,630	30,843
未収入金	2,512	2,752
貯蔵品	983	1,213
前払費用	436	426
関係会社短期貸付金	34,720	30,278
その他の流動資産	40	131
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	70,505	68,902
資産合計	118,609	119,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	101	44
ポイント引当金	270	160
株式給付引当金	108	148
固定資産撤去引当金	1,118	718
退職給付に係る負債	115	33
資産除去債務	231	235
その他の固定負債	843	828
固定負債合計	2,788	2,169
流動負債		
買掛金	2,406	2,466
リース債務	97	62
未払金	8,809	9,866
未払費用	176	141
未払法人税等	2,508	2,284
前受金	445	309
預り金	719	567
前受収益	16	53
賞与引当金	354	361
役員賞与引当金	23	25
契約損失引当金	57	215
その他の流動負債	14	5
流動負債合計	15,630	16,359
負債合計	18,419	18,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,664
利益剰余金	93,559	99,818
自己株式	△209	△4,130
株主資本合計	96,383	98,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整累計額	33	109
その他の包括利益累計額合計	34	109
非支配株主持分	3,772	2,244
純資産合計	100,190	101,121
負債・純資産合計	118,609	119,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	49,849	49,287
営業費用		
営業費	12,335	11,737
施設保全費	5,777	5,451
管理費	2,333	2,197
減価償却費	6,688	5,831
固定資産除却費	1,240	790
通信設備使用料	6,073	6,189
租税公課	646	681
営業費用合計	35,094	32,879
電気通信事業営業利益	14,755	16,408
附帯事業営業損益		
営業収益	23,576	28,011
営業費用	23,109	28,487
附帯事業営業利益又は営業損失(△)	467	△476
営業利益	15,222	15,932
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	2	7
投資有価証券売却益	—	4
受取賃貸料	5	6
受取保険金	1	2
補助金収入	—	102
補償金収入	12	—
受取手数料	3	3
雑収入	28	27
営業外収益合計	99	198
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	15,321	16,130
特別利益		
国庫補助金	170	—
特別利益合計	170	—
特別損失		
固定資産圧縮損	170	—
特別損失合計	170	—
税金等調整前当期純利益	15,321	16,130
法人税、住民税及び事業税	4,327	4,415
法人税等調整額	△137	321
法人税等合計	4,190	4,736
当期純利益	11,130	11,393
非支配株主に帰属する当期純利益	470	541
親会社株主に帰属する当期純利益	10,660	10,852

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,130	11,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△1
退職給付に係る調整額	67	76
その他の包括利益合計	63	74
包括利益	11,194	11,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,725	10,927
非支配株主に係る包括利益	468	540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,618	90,042	△2,009	91,065
会計方針の変更による累積的影響額			△652		△652
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,618	89,389	△2,009	90,412
当期変動額					
剰余金の配当			△4,490		△4,490
親会社株主に帰属する当期純利益			10,660		10,660
自己株式の取得				△218	△218
自己株式の消却		△1,999		1,999	—
自己株式の処分				19	19
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,999	△1,999		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,170	1,800	5,970
当期末残高	1,414	1,618	93,559	△209	96,383

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△34	△31	3,347	94,382
会計方針の変更による累積的影響額					△652
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△34	△31	3,347	93,729
当期変動額					
剰余金の配当					△4,490
親会社株主に帰属する当期純利益					10,660
自己株式の取得					△218
自己株式の消却					—
自己株式の処分					19
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	67	65	424	490
当期変動額合計	△2	67	65	424	6,461
当期末残高	0	33	34	3,772	100,190

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,618	93,559	△209	96,383
当期変動額					
剰余金の配当			△4,593		△4,593
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,852		10,852
自己株式の取得				△3,920	△3,920
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への 振替					—
連結子会社株式の取得による持 分の増減		46			46
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	46	6,258	△3,920	2,384
当期末残高	1,414	1,664	99,818	△4,130	98,767

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	33	34	3,772	100,190
当期変動額					
剰余金の配当					△4,593
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,852
自己株式の取得					△3,920
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への 振替					—
連結子会社株式の取得による持 分の増減					46
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△0	76	75	△1,528	△1,452
当期変動額合計	△0	76	75	△1,528	931
当期末残高	—	109	109	2,244	101,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,321	16,130
減価償却費	6,852	6,182
固定資産除却損	803	595
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	53	△400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△541	△109
契約損失引当金 (△は減少)	△289	157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	△81
国庫補助金	△170	—
固定資産圧縮損	170	—
受取利息及び受取配当金	△47	△51
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	869	△2,212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	415	59
未払金の増減額 (△は減少)	82	△522
その他	△669	△430
小計	22,758	19,216
利息及び配当金の受取額	47	51
法人税等の支払額	△4,030	△4,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,774	14,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,135	△7,867
無形固定資産の取得による支出	△148	△114
投資有価証券の取得による支出	△23	△141
投資有価証券の売却による収入	—	14
関係会社短期貸付金による支出	△36,645	△33,403
関係会社短期貸付金の回収による収入	31,439	37,844
補助金の受取額	170	—
その他の支出	△501	△287
その他の収入	20	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,824	△3,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△109	△98
自己株式の取得による支出	△218	△3,920
自己株式の売却による収入	7	—
配当金の支払額	△4,490	△4,591
非支配株主への配当金の支払額	△43	△21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,854	△10,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95	70
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	3,193
現金及び現金同等物の期末残高	3,193	3,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等規則」第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

現時点で重要な影響を与えるものではないと判断し、変更をおこなっておりません。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、当社グループの財政状態及び経営成績において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	携帯電話サービス	携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高	39,886	13,982	19,557	73,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	携帯電話サービス	携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高	39,090	14,780	23,428	77,299

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796.61円	1,892.01円
1株当たり当期純利益	198.58円	204.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度88,188株、当連結会計年度88,188株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度88,188株、当連結会計年度88,188株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,660	10,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,660	10,852
期中平均株式数(千株)	53,680	53,046

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。詳細につきましては、本日発表の「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。詳細につきましては、本日発表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。